

新株予約権発行に関する補足説明資料

2025.1.24

TASUKI
H O L D / N G S

Life Platformer

東証グロース市場：166A

売上高2,000億円^(※1)を見据えた成長資金の調達

リアル・テック両軸での戦略的M&A・CVC^(※2)

株価影響の軽減・過度の希薄化を抑制できる
調達スキーム

(※1) FY2033.9での連結売上高計画

(※2) CVC：コーポレートベンチャーキャピタル。企業が社外のベンチャー・スタートアップ企業に対して行う投資活動のこと

- **長期ビジョン【BEYOND 2033】**
2033年9月期に売上高2,000億円を達成するための成長資金として
- **金利上昇局面において金融機関の融資慎重化・調達コストの増加に先回りして対応**

| 具体的な資金使途 | 金額（百万円） | 支出予定時期 |
|--|--------------|-----------------|
| ① 不動産DX領域（SaaS事業におけるプロダクト連携やパートナーの獲得によるエコシステム ^(※) の構築等）及びLife Platform事業におけるM&A及び資本・業務提携に係る費用 | 3,000 | 2025年2月～2028年2月 |
| ② 広告宣伝費等 | 200 | 2025年2月～2028年2月 |
| ③ Life Platform事業の開発資金 | 4,714 | 2025年2月～2028年2月 |
| 合計 | 7,914 | — |

(※) タスキホールディングスグループを中心としたビジネス生態系のこと

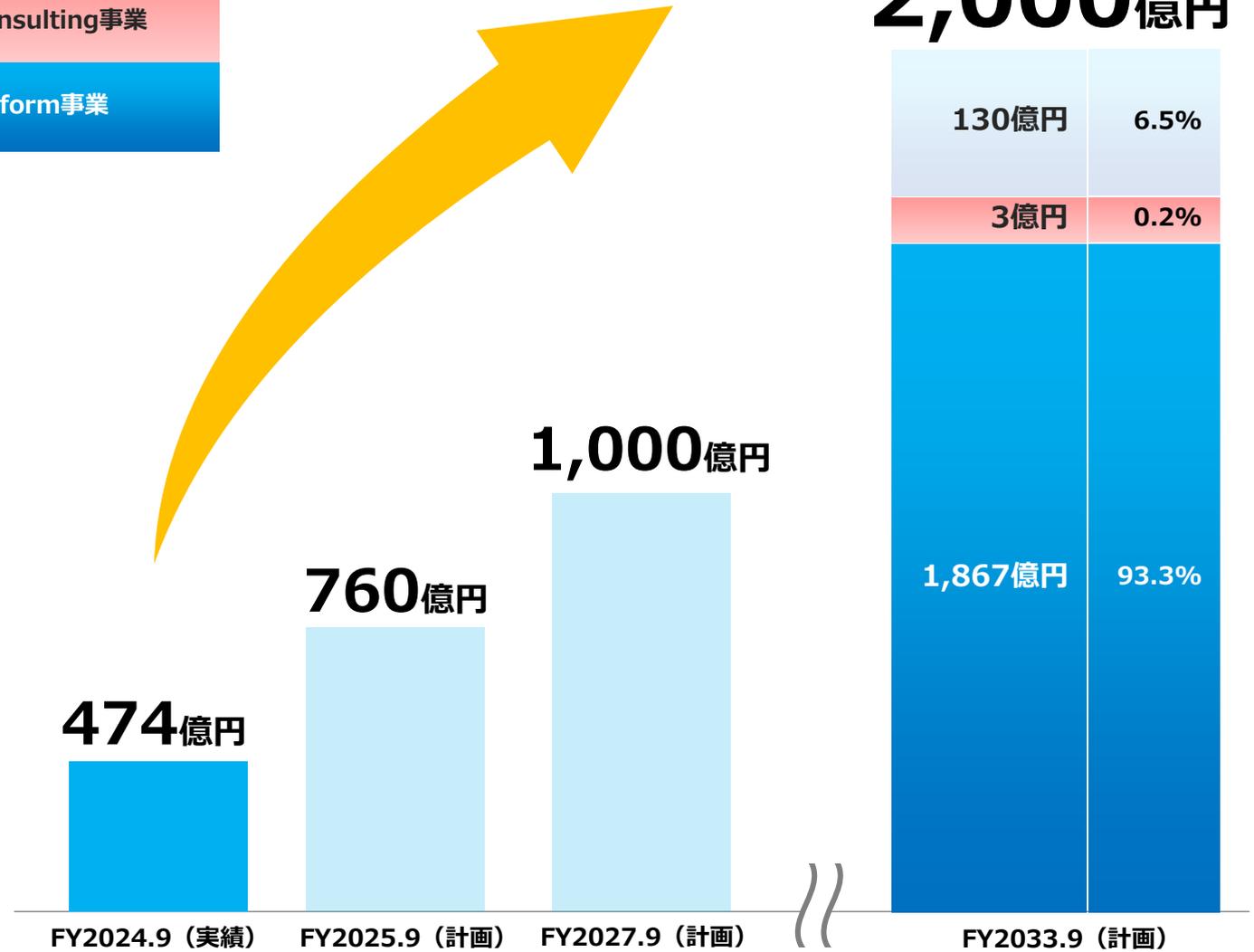
長期ビジョン

BEYOND 2033

売上高

2,000 億円

経営統合の効果の最大化と当社グループの
持続的な企業価値向上を目指す！



売上高
2,000 億円

インオーガニック戦略の強化による飛躍的な成長

- リアル・テック両軸での不動産価値流通プラットフォームの構築につながるM&A・投資を検討
- インオーガニックでの事業領域拡大と新技術獲得を目指す



ベンチャー企業・スタートアップ企業とのオープンイノベーションを通じて、
新たな事業を創造していくコーポレート・ベンチャー・キャピタルを設立



不動産テック

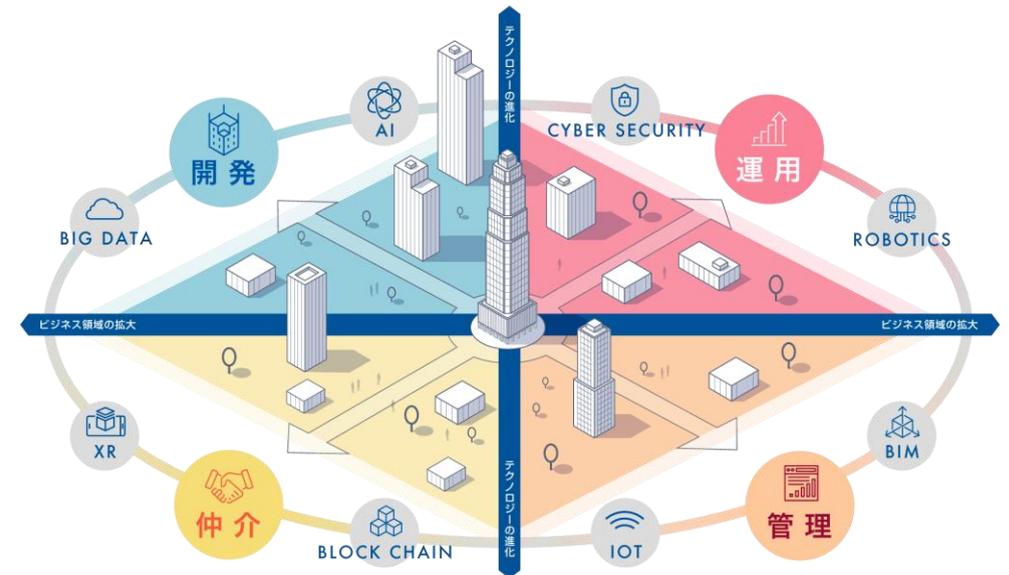
AI・サイバーセキュリティ・ロボティクス・BIM・IoT・ブロックチェーン・XR・ビッグデータ

▶不動産業界全体へデジタル技術を浸透・高度化

リアルエステート

不動産の開発・仲介・管理・運用等

▶Life Platform事業の事業領域の拡大・売上拡大



Life Platform事業の成長ドライバーは豊富な資金

- 東京23区・駅近の用地を仕入れ、開発を行い、販売する事業モデル
- 売上の源泉となる棚卸資産の積上げには仕入れの際のキャッシュポジションがカギを握る

本ファイナンス

仕入総額の増大

資本（エクイティファイナンス）の充実による
クレジットラインに制限されない柔軟性の高い仕入れを実現



売上・収益の増大

財務基盤の強化

負債（デットファイナンス）調達余力拡大



資本効率の高い事業成長を加速

株主価値の向上

新株予約権の概要

| | |
|-------------------------|------------------------------|
| 割当予定先 | 野村證券株式会社 |
| 発行決議日 | 2025年1月24日 |
| 割当日 | 2025年2月10日 |
| 行使可能期間 | 2025年2月13日～2028年2月10日（約3年間） |
| 新株予約権の総数 | 100,000個 |
| 潜在株式数（新株予約権1個につき100株） | 10,000,000株 |
| 潜在希薄化率 | 19.40%（発行決議日時点の発行済株式数に対する比率） |
| 調達予定金額（※1） | 7,914百万円 |
| 発行価額（新株予約権の割当時の対価） | 340円（1株当たり3.4円） |
| 行使価額（新株予約権の行使時の交付株式の対価） | 行使の都度、各行使請求日の直前取引日終値×90%に修正 |
| 当初行使価額 | 789円（発行決議日の直前取引日終値） |
| 下限行使価額 | 600円（発行決議日の直前取引日終値×76%） |
| 停止指定（※2） | 当社の裁量で行使出来ない期間を指定可能 |

（※1） 調達予定金額は、当初行使価額で全ての行使が行われた場合を前提として記載しております。

（※2） 停止指定の詳細については、2025年1月24日付プレスリリースの4頁の「2. 募集の目的及び理由（2）本新株予約権の商品性 ②当社による停止指定」をご参照下さい。

新株予約権の行使イメージ

複数回による行使と行使価額の分散 ⇒ 株価への影響を軽減
(当社株式の供給が一時的に過剰となる事態を回避)

行使価額の修正

本新株予約権の行使価額は、
行使の都度、行使請求の通知日の直前取引日終値の90%に相当する価額に修正されます

行使が行われる
株価水準
(下限行使価額
以上の水準)

株価
行使価額

当初行使価額
789円
(発行決議日の直前取引日終値)

下限行使価額の設定 ⇒ 株価下落時の配慮

下限行使価額
600円
(発行決議日の直前取引日終値×76%)

行使時の資金調達

本新株予約権1個当たりの交付株式数は固定されているため
行使時の株価水準に応じて、資金調達額が変動します

資金調達額の
イメージ

割当時の
資金調達

本新株予約権の
対価の払込

- 本新株予約権の対価の払込による資金調達の額
- 本新株予約権の行使による資金調達の額

払込 行使 行使 行使 行使 行使 行使 期間

(※) 上図はイメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません。

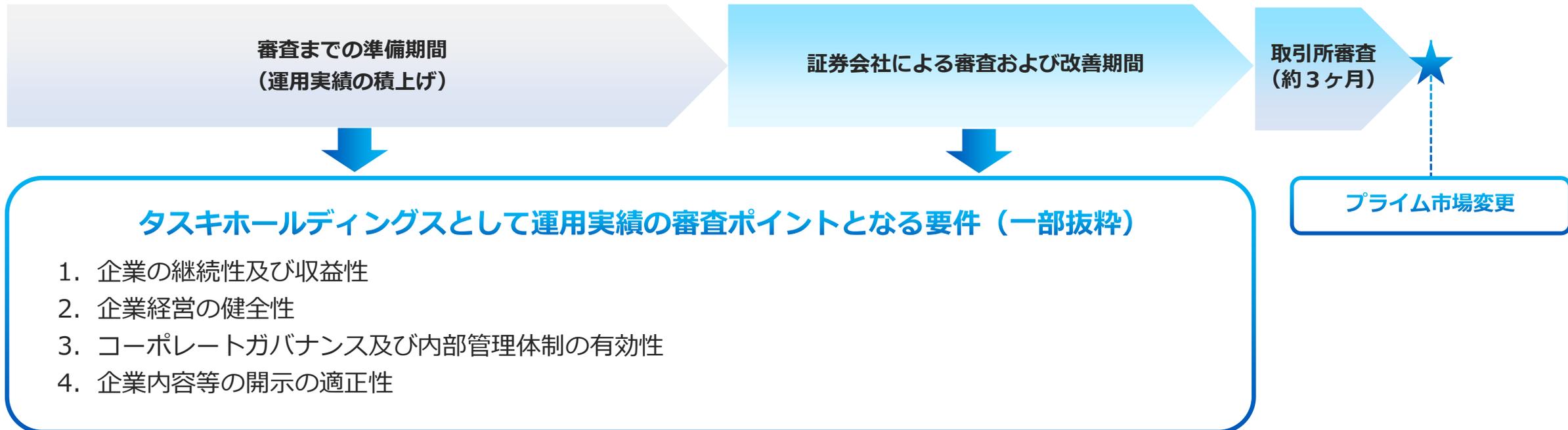
数ある資金調達手段の中から、株価への影響の軽減や過度な希薄化の抑制が可能となる仕組みが備わっているため本新株予約権を選定

| 本新株予約権 | 公募増資 | 社債・借入 |
|--|---|--|
| <p>前頁に記載のとおり行使の分散、下限行使価額の設定等の仕組みにより株価影響の軽減が期待できる。また、調達金額は資本となるため財務健全性指標が上昇。一方、当社普通株式の株価・流動性の動向次第では実際の調達金額が当初予定を下回る可能性がある</p> | <p>一度に全株を発行するため、一時に資金を調達できる反面、1株あたりの利益の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがある</p> | <p>一時に資金調達でき、株価への影響も少ない反面、調達金額が負債となるため財務健全性指標が低下</p> |

プライム市場へ 市場変更スケジュール (※) (2024.11.12 開示「長期ビジョン・中期経営計画」より再掲)

- 現時点でプライム市場への市場変更基準に適合している状態
- タスキホールディングスとして組織再編の実行により、運用実績の積み上げ期間を要する
- FY2026.9の最短でのプライム上場を目指す

| FY2024.9 | | | | | | FY2025.9 | | | | | | | | | | | | FY2026.9 | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|----|---|---|----------|----|----|----|---|---|----|---|---|----|---|---|----------|----|----|----|---|---|----|---|---|----|---|---|
| 3Q | | | 4Q | | | 1Q | | | 2Q | | | 3Q | | | 4Q | | | 1Q | | | 2Q | | | 3Q | | | 4Q | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |



(※) 今後の業績の動向、審査の状況、市場動向等によって日程が変更になる可能性があります

| 質問 | 回答 |
|---|--|
| <p>1 他の資金調達手法を採用しなかったのはなぜですか。</p> | <p>社債、借入れといった負債性の資金調達手法を用いた場合には、調達した資金が「負債」となるため、財務健全性指標が低下するというリスクがあります。また、公募増資等により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、既存株主が有する株式の1株当たりの価値の希薄化も一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがあると考えました。</p> <p>一方、本新株予約権においては、行使の分散等の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。株価下落時には調達が不安定になる可能性はありますが、資金調達に際して株価への影響を可能な限り低減できると考えられる仕組みを導入し、将来の株価上昇メリットを調達金額の上昇として享受することが可能な仕組みを採用することは、既存株主の利益につながると考えております。また、本件においては、割当予定先による本新株予約権の行使について、当社の判断で停止指定を行うことができる設計となっており、当社の資金需要や株価動向等に応じて柔軟に対応することができるというメリットもあります。</p> |
| <p>2 今回のファイナンスによる希薄化の影響をどう考えていますでしょうか。</p> | <p>本新株予約権全てが行使された場合、一定の希薄化が生じますが、行使により調達した資金を活用し、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図れることから、今回のファイナンスは株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。</p> <p>なお詳細については、2025年1月24日付の本新株予約権発行に関するプレスリリースの9頁の「5. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」をご参照下さい。</p> |
| <p>3 修正行使価額の時価からのディスカウント率を10%とした理由を教えてください。 また、当該水準は割当予定先にとって特に有利な発行条件ではないのでしょうか。</p> | <p>ディスカウント率は、当社が公募増資を行うと仮定した場合のスプレッド（投資家へのディスカウント率 + 証券会社への手数料率）と概ね同等であると考えられ、妥当な水準と考えております。</p> <p>また、ディスカウント率10%という行使価額の水準との関係では、かかるディスカウント率を考慮に入れた上で本新株予約権の価値を評価しており、かかる評価は、第三者評価機関（（株）プルータス・コンサルティング）に依頼しております。かかる評価に基づいて決定された本新株予約権の払込金額は割当予定先に特に有利な発行条件ではないと考えております。</p> |

| 質問 | 回答 |
|--|---|
| <p>4 発行価額（本新株予約権1個につき340円、1株当たり換算額3.4円）とは、株価が340円ということでしょうか。</p> | <p>「発行価額」とは新株予約権という権利の値段であり、新株予約権の行使により発行される株式の対価（株価）とは異なるものです。割当予定先が当社の新株予約権を取得するにあたり、かかる権利の購入対価として、当社に支払う価格となります。また、割当予定先が新株予約権を行使して株式を取得する（新株予約権の権利を行使する）際に、当社に支払う価格を「行使価額」といい、これが今般の資金調達で発行される株式の対価となります。</p> <p>今般の資金調達において、本新株予約権の下限行使価額は600円（発行決議日の直前取引日終値に76%を乗じた額）に設定されていますので、当社の株式が当該下限行使価額よりも低い価額で発行されることはありません。</p> |
| <p>5 本新株予約権の権利行使が進まず、当初予定通り資金調達ができなかった場合の対応を教えてください。</p> | <p>本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により、実際の調達金額が支出予定金額に満たない場合には、自己資金又は借入等も活用して、可能な限り当社の事業方針に沿った事業活動を展開する予定であります。</p> <p>なお、詳細については、2025年1月24日付プレスリリースの7頁の「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途（注）1」をご参照ください。</p> |
| <p>6 割当予定先は借株を実施し、空売りをするのでしょうか。空売りをしようとする株価の下落圧力になるのではないのでしょうか。</p> | <p>今回の調達に伴い、割当予定先は当社の株主より借株を行う予定です。当社としてこの借株は、本調達に伴い株式を取得する投資家の、例えば以下のようなニーズに対応するためと聞いております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家がまとまった数量の株式を、即座に特定の株価で取得したいと申し入れてきた場合 ・投資家が取得に際して、まとまった数量の株式を、一定期間中に取得価格を分散しながら取得したいと申し入れてきた場合 <p>本新株予約権の行使により交付される株式の供給を円滑に実施するための借株であり、本新株予約権の行使により取得することとなる当社株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は使用しないと聞いております。また、本新株予約権の商品性に鑑みると、当社の株価が低い水準となることには、割当予定先にとっても経済合理性が認められないと考えられますので、こうした理由から、同社が故意に株価を下げるような行為を行うとは想定しておりません。</p> |

本資料の取り扱いについて

本資料は、当社の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

お問い合わせ先

IR担当 浅井・高柴
MAIL ir@tasuki-holdings.co.jp
IR情報 <https://tasuki-holdings.co.jp/ir/>